

スポーツと医療の関係について
—スポーツが医療費削減に与える影響—

The relationship between sports and medical treatment
—The influence of sports on reducing the medical expense—

1 K 0 8 B 1 2 0 - 6 高見 咲紀

指導教官 主査 間野義之先生 副査 武藤泰明先生

1. 研究背景

日本の医療費は平成15年度から8年連続で増加をしている。平成22年度の医療費は前年度に比べて約1.4兆円増加し、過去最高の36.6兆円となった。医療費高騰の理由の1つに肥満・糖尿病といった生活習慣病の急増・若年化がある。

生活習慣病の共通点として、予防法や治療法に運動が適していることが挙げられる。実際にこれまで、運動・スポーツを継続して実施することで医療費を削減できるという研究は数多くされている。更に少子高齢化の影響で運動・スポーツ実施者数は減少しつつも、運動・スポーツ実施率は確実に上昇している。しかしながら、日本の医療費は増加する一方である。このことから、運動・スポーツが医療費削減に与える影響は個人レベルでは効果が実証されているが、全国規模であると関係性は見られないと思われる。

2. 研究目的

本研究の目的は、1人の運動過程から医療費を調べる個人レベルでの実験を除き、都道府県などの地域レベルで運動・スポーツは医療費の削減及び医療に影響を与えていないことを明らかにすることである。

3. 研究方法

運動・スポーツから医療への影響度を見るために、項目ごとに単回帰分析を行う。データは、個人や団体でなく地域・コミュニティレベルで関係をみるため、全て都道府県別にまとめた。運動・スポーツと関係する項目として、スポーツ実施率、運動施設数を利用する。そして医療に関係する項目として、一人あたりの医療費、医師数、病院数、生活習慣病患者数（糖尿病、がん、肥満・高脂血症・慢性腎不全）を利用する。

4. 結果

散布図では、ほぼ全ての項目で関係性は見られなかった。単回帰分析からは、影響は少ないながら、スポーツ

実施率が高いほど生活習慣病患者が少ないという負の関係が見られた。また、1kmあたりの運動施設数と病院数には高い相関がみられた。

5. 考察

結果から、スポーツの項目から医療の項目への影響は少ないことがわかった。医療費の上昇には、運動・スポーツ以外の要因が多く関わっていると考えられる。その1つ目は、少子高齢化問題である。高齢になれば病気にかかりやすくなり、膨大な数の高齢者は、今後年金や医療費において減少した若年層に依存しなければならなくなる。2つ目は、診療報酬改定による医療費の底上げである。新技術の保険や医療環境の充実などのため、平成12年度より1.9%の底上げがされている。3つ目は、医療技術の進歩である。新しい医療技術や新薬が開発され、また新しい医療機器や器具、技術などが使われるようになれば、これらに必要な費用も加わることになる。さらに治療の対象になる病気も、主な対象が感染症などの急性疾患から、がんや生活習慣病などの慢性的な疾患に移行し、治療に際し、高価な薬が長期間必要となったことがいえる。このように医療費は、運動・スポーツ以外の要因の影響も多い。また、スポーツをすることで起こる怪我や病気のスポーツ外傷も医療費が発生することから、一概にスポーツが医療費削減に貢献しているとは言えないと考える。

6. 結論

運動・スポーツが医療費削減に与える影響はほとんどないことが明らかとなった。今までの個人、または団体での身体的かつ医療的実験の研究通り、運動やスポーツをすることで被験者の将来の医療費は減少する。しかしながら、医療費の発生する条件が運動・スポーツで予防できる疾病だけでなく、その他の多くの要因が挙げられることから、一概に運動・スポーツ実施者が増えることで、医療費が減少するとはいえない。